



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 英司
問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部 財務部長 （氏名）水崎 康智 TEL 052-935-2348
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	31,596	△23.2	1,540	△57.8	1,638	△55.4	2,953	15.3
2026年3月期第1四半期	41,153	54.5	3,647	401.8	3,676	373.0	2,560	338.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,329百万円（△7.4％） 2026年3月期第1四半期 2,514百万円（274.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	68.40	—
2026年3月期第1四半期	59.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	126,115	75,944	60.2
2026年3月期	147,662	76,010	51.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 75,935百万円 2026年3月期 76,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	68,600	△23.5	2,300	△71.2	2,330	△70.8	4,000	△30.3	92.63
通期	150,000	△11.5	9,500	△30.9	9,380	△31.5	9,300	9.8	215.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 株式会社アクエリアスインベスコ、株式会社海昌

除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,607,457株	2026年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,425,763株	2026年3月期	1,425,741株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	43,181,701株	2026年3月期1Q	43,029,005株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

補足情報を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「2027年3月期 第1四半期決算説明資料」をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等に関する注記)	9
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況（連結）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇の影響等はあるものの所得の緩やかな改善により、個人消費は持ち直しの動きがみられ、企業収益は全体として底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、中東情勢の影響により、石油製品価格やエネルギー価格の変動が続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

建設業界においては、国土強靱化対策や防災・減災関連をはじめとする社会資本整備への継続的な投資や老朽化インフラの更新需要を背景に公共投資は堅調に推移し、民間投資は集合住宅市場にて資材高騰や金利上昇懸念を背景に投資判断の慎重化が見られるものの、設備投資では製造業や物流施設、データセンターなどの大型案件が堅調に推移しました。しかしながら、長期化する資材価格の高騰や前述のエネルギー価格変動の影響、技能労働者不足に伴う労働需給の逼迫や労務費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は17,933百万円（前年同四半期比38.5%減）、売上高は31,596百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は1,540百万円（前年同四半期比57.8%減）、経常利益は1,638百万円（前年同四半期比55.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,953百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が30,545百万円（前年同四半期比14.4%減）、内訳は建築セグメントが21,255百万円（前年同四半期比25.6%減）、土木セグメントが9,290百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産セグメントが1,050百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ21,546百万円減少の126,115百万円となりました。

負債の残高は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ21,480百万円減少の50,171百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、前期末配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ66百万円減少の75,944百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,260	16,250
完成工事未収入金等	66,239	46,175
電子記録債権	351	111
未成工事支出金	3,310	3,449
販売用不動産	19,602	18,405
商品及び製品	20	16
材料貯蔵品	469	579
その他	7,888	5,736
貸倒引当金	△92	△85
流動資産合計	114,051	90,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,677	15,906
機械、運搬具及び工具器具備品	4,350	4,713
土地	14,676	14,459
リース資産	105	89
建設仮勘定	419	592
減価償却累計額	△12,632	△12,928
有形固定資産合計	22,596	22,832
無形固定資産		
のれん	163	3,485
その他	574	604
無形固定資産合計	738	4,090
投資その他の資産		
投資有価証券	7,081	6,138
繰延税金資産	1,864	1,118
退職給付に係る資産	266	273
その他	1,111	1,069
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	10,276	8,553
固定資産合計	33,611	35,475
資産合計	147,662	126,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,075	13,072
短期借入金	23,500	7,530
未払法人税等	2,583	353
未払消費税等	4,732	66
未成工事受入金	10,590	10,091
完成工事補償引当金	591	600
工事損失引当金	567	479
役員賞与引当金	93	30
賞与引当金	756	112
その他	1,665	4,673
流動負債合計	58,154	37,012
固定負債		
長期借入金	7,300	7,036
再評価に係る繰延税金負債	228	228
退職給付に係る負債	2,586	2,547
資産除去債務	464	452
株式報酬引当金	251	273
その他	2,666	2,620
固定負債合計	13,498	13,159
負債合計	71,652	50,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,521	7,521
利益剰余金	63,400	63,958
自己株式	△795	△795
株主資本合計	76,934	77,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,758
土地再評価差額金	△5,888	△5,888
退職給付に係る調整累計額	1,603	1,572
その他の包括利益累計額合計	△932	△1,557
非支配株主持分	8	8
純資産合計	76,010	75,944
負債純資産合計	147,662	126,115

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高		
完成工事高	35,702	30,545
不動産事業等売上高	5,450	1,050
売上高合計	41,153	31,596
売上原価		
完成工事原価	31,171	26,638
不動産事業等売上原価	3,583	545
売上原価合計	34,755	27,184
売上総利益		
完成工事総利益	4,530	3,907
不動産事業等総利益	1,867	505
売上総利益合計	6,398	4,412
販売費及び一般管理費	2,750	2,871
営業利益	3,647	1,540
営業外収益		
受取利息	1	16
受取配当金	89	117
その他	30	45
営業外収益合計	121	179
営業外費用		
支払利息	88	78
その他	3	3
営業外費用合計	92	81
経常利益	3,676	1,638
特別利益		
固定資産売却益	—	71
投資有価証券売却益	—	1,549
事業譲渡益	—	1,000
特別利益合計	—	2,620
特別損失		
固定資産除却損	—	14
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純利益	3,675	4,244
法人税、住民税及び事業税	534	25
法人税等調整額	579	1,265
法人税等合計	1,114	1,290
四半期純利益	2,560	2,953
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,560	2,953

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	2,560	2,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△593
退職給付に係る調整額	△13	△30
その他の包括利益合計	△46	△624
四半期包括利益	2,514	2,329
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,514	2,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクエリアスインベスコの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社海昌を連結の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	321百万円	230百万円
のれん償却額	20	77

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	28,573	7,128	5,450	41,153	—	41,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	26	69	396	△396	—
計	28,873	7,155	5,520	41,550	△396	41,153
セグメント利益	2,726	620	1,482	4,830	△1,182	3,647

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,268百万円及びセグメント間取引消去86百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,255	9,290	1,050	31,596	—	31,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	78	87	△87	—
計	21,255	9,299	1,129	31,684	△87	31,596
セグメント利益	1,764	804	257	2,825	△1,284	1,540

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,284百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351百万円及びセグメント間取引消去66百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

土木セグメントにおいて、株式会社アクエリアスインベスコの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社海昌を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,341百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度における分譲マンション事業の譲渡を契機として、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントごとの売上高及び費用の配賦方法を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

（企業結合等に関する注記）

（連結子会社における会社分割による事業譲渡）

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である矢作地所株式会社が営む分譲マンション開発・販売事業を名鉄都市開発株式会社へ、また、当社の連結子会社である矢作ビル&ライフ株式会社が営む分譲マンション管理事業を名鉄コミュニティライフ株式会社へ、それぞれ会社分割により承継させることを決議し、2026年4月1日付で会社分割による事業譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

名鉄都市開発株式会社

名鉄コミュニティライフ株式会社

(2) 分離した事業の内容

分譲マンションの開発・販売及び管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分譲マンション関連事業を譲渡することで、経営資源の選択と集中を図り、当社グループの強みである法人・官公庁向けの建設事業及び不動産事業の競争力強化を通じて、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。

(4) 事業分離日

2026年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

矢作地所株式会社及び矢作ビル&ライフ株式会社を分割会社とし、名鉄都市開発株式会社、名鉄コミュニティライフ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、金銭を交付対価とするものです。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

矢作地所株式会社の承継事業の譲渡に関して、移転損益は発生していません。

矢作ビル&ライフ株式会社の承継事業の譲渡については1,000百万円の事業譲渡益が発生し、特別利益に計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

	譲渡対象の資産	譲渡対象の負債
矢作地所株式会社	6,896百万円	49百万円
矢作ビル&ライフ株式会社	一百万円	一百万円

(3) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

不動産セグメント

（取得による企業結合）

当社は、2026年1月23日開催の取締役会において、株式会社海昌が営む事業を当社グループに統合することを目的として、同社の完全親会社である株式会社アクエリアスインベスコの発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2026年1月26日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社アクエリアスインベスコ

株式会社海昌

② 事業の内容

株式会社アクエリアスインベスコ：投資業

株式会社海昌：法面工事分野におけるスタンドライブ工法の設計・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

本件は、当社グループの土木事業における技術商品分野の競争力強化を目的とするものであり、法面工事分野における技術力及び事業基盤の拡充を通じて、中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2026年5月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

株式会社アクエリアスインベスコ 100%

株式会社海昌 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 2,500百万円

取得原価 2,500百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 101百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,398百万円

当該金額は、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	878百万円
固定資産	270百万円
資産合計	1,148百万円
流動負債	215百万円
固定負債	1,831百万円
負債合計	2,046百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分			前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	85	—	Δ 85	Δ 100.0
		民間	22,292	8,893	Δ 13,398	Δ 60.1
		計	22,378	8,893	Δ 13,484	Δ 60.3
	土木	官庁	2,983	3,117	134	4.5
		民間	3,791	5,922	2,131	56.2
		計	6,774	9,040	2,265	33.4
		官庁	3,068	3,117	48	1.6
		民間	26,084	14,816	Δ 11,267	Δ 43.2
		合計	29,152	17,933	Δ 11,218	Δ 38.5

（2）売上高

（単位：百万円）

区分			前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	比較増減	
					金額	率 (%)
工事	建築	官庁	3	34	30	816.6
		民間	28,569	21,221	Δ 7,348	Δ 25.7
		計	28,573	21,255	Δ 7,317	Δ 25.6
	土木	官庁	2,560	3,689	1,129	44.1
		民間	4,568	5,600	1,031	22.6
		計	7,128	9,290	2,161	30.3
		官庁	2,564	3,723	1,159	45.2
		民間	33,138	26,821	Δ 6,316	Δ 19.1
		小計	35,702	30,545	Δ 5,156	Δ 14.4
不動産事業等		5,450	1,050	Δ 4,399	Δ 80.7	
合計		41,153	31,596	Δ 9,556	Δ 23.2	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	比較増減	
					金額	率（%）
工事	建築	官庁	121	106	Δ 15	Δ 12.5
		民間	113,326	100,677	Δ 12,648	Δ 11.2
		計	113,447	100,784	Δ 12,663	Δ 11.2
	土木	官庁	23,500	33,102	9,602	40.9
		民間	20,487	27,524	7,036	34.3
		計	43,987	60,627	16,639	37.8
		官庁	23,621	33,209	9,587	40.6
		民間	133,813	128,202	Δ 5,611	Δ 4.2
		合計	157,435	161,411	3,975	2.5